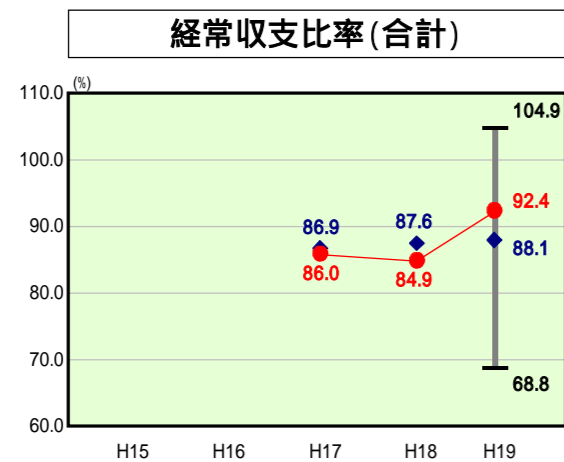


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

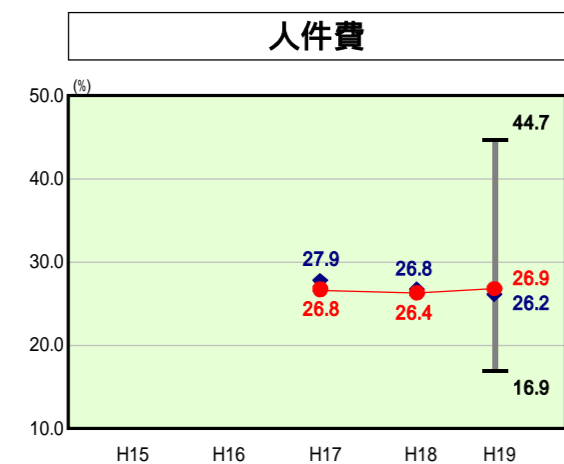
## 経常収支比率の分析



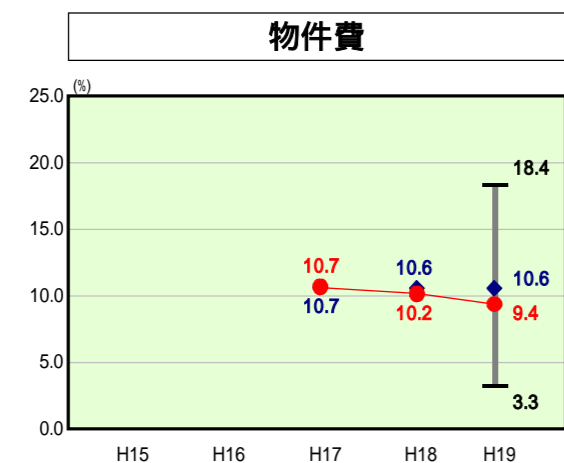
当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体最大値 ▮  
類似団体最小値 ▮

人口	5,667人(H20.3.31現在)
面積	99.50 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,077,109千円
歳出総額	4,818,058千円
実質収支	197,825千円

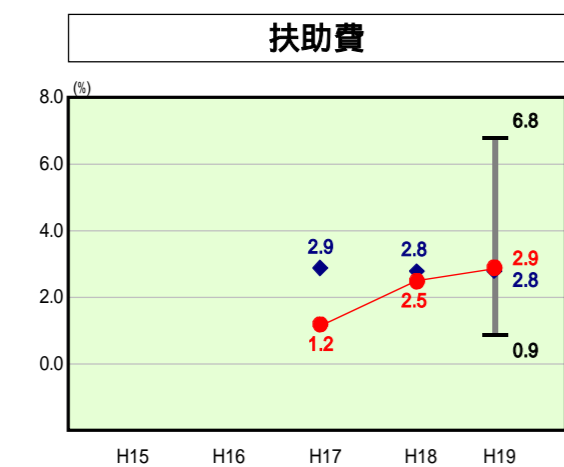
H19類似団体内順位 90/122  
全国市町村平均 92.0  
長野県市町村平均 87.8



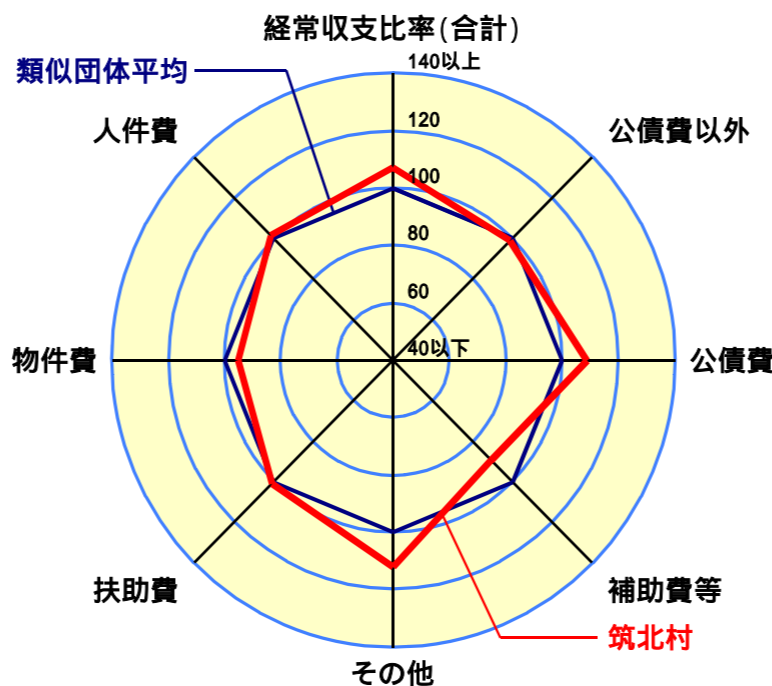
H19類似団体内順位 66/122  
全国市町村平均 28.0  
長野県市町村平均 22.6



H19類似団体内順位 41/122  
全国市町村平均 13.1  
長野県市町村平均 11.5



H19類似団体内順位 67/122  
全国市町村平均 8.8  
長野県市町村平均 5.5



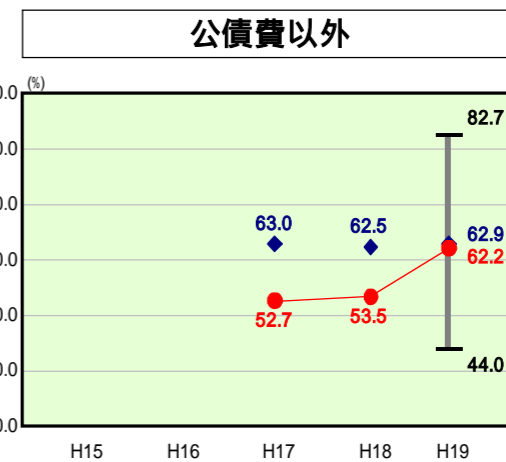
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

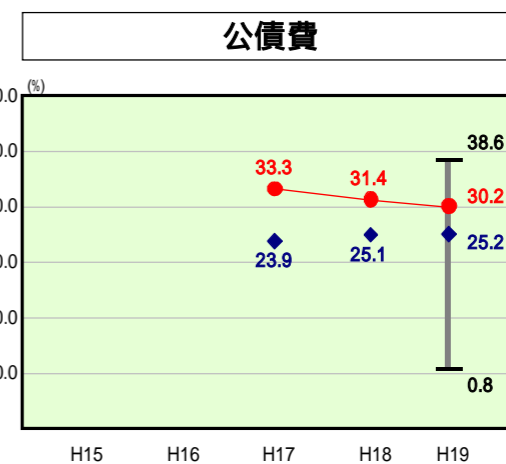
**【経常収支比率】**…公債費の人口1人当たりの決算額が類似団体の1.4倍、公営企業に対する繰出金も公債費の償還額がピークを超えたといえ依然高い状態にあり人口1人当たりの決算額が類似団体の2倍となっており公債費の抑制が急務となっている。公債費については、高利率の既往債については繰上償還(42百万)をおこない平成24年には実質公債比率を18%以下とする。普通建設事業については、筑北村総合計画に基づき必要な事業を精査し少ない費用で大きな成果が得られる事業をおこなう。人件費については、定員管理計画に基づき退職補充率20%を維持し、物権費についても類似施設の統合・廃止等によりさらなる歳出抑制をおこなう。また、補助費については住民福祉につながる補助を継続する。

**【人件費及びそれに準じる費用】**…合併による職員数と施設がそのまま新村に引き継がれているため類似団体平均と比較して高くなっており、人口1人当たりの人件費で1.2倍、賃金では1.9倍に達している。人件費については、定員管理適正化計画に基づき退職者補充率を20%とし5年間で15人以上、10年間で31人以上を削減し現在の職員数125人を平成28年度には100人とする。賃金については、集中改革プランに基づき利用頻度の低い施設等の廃止を含めた維持管理方式の見直しを図ることにより施設維持における人件費の高騰を抑制する。

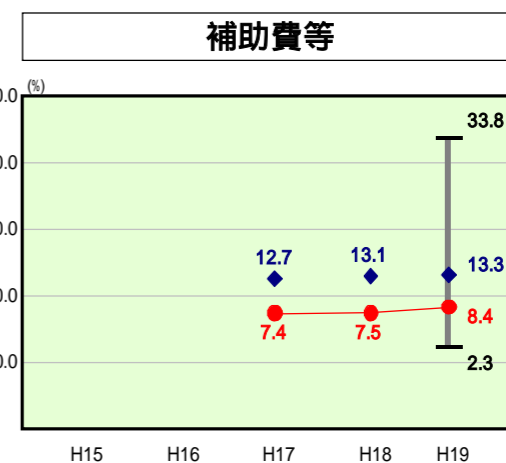
**【公債費及び準公債費】**…合併前の旧村でおこなった大型事業の償還についてはピークを越えたが、下水道事業への多額の繰出金(人口1人当たり決算額類似団体平均の2倍)、土地改良事業等の債務負担による支出(人口1人当たり決算額類似団体平均の2.6倍)により公債費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較して大幅に高くなっており、公債費の人口1人当たりの決算額が類似団体の1.4倍に達している。このため、筑北村総合計画・実施計画に基づきながら事業の精査、各種の補助金、交付金を活用し財源確保を確保し極力新規の地方債の発行をおさえることとする。また、定員管理計画に基づく人件費の抑制、集中改革プランに基づく物件費の見直し、上下水道料金の3年毎の見直し、繰上償還(49百万)により平成24年度には実質公債費比率を18%以下とする。



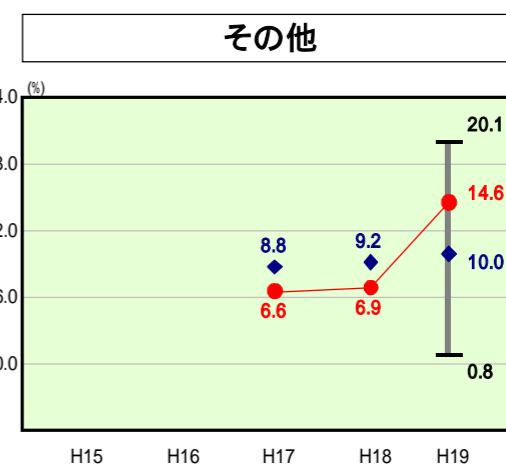
H19類似団体内順位 55/122  
全国市町村平均 71.7  
長野県市町村平均 66.1



H19類似団体内順位 99/122  
全国市町村平均 20.3  
長野県市町村平均 21.7



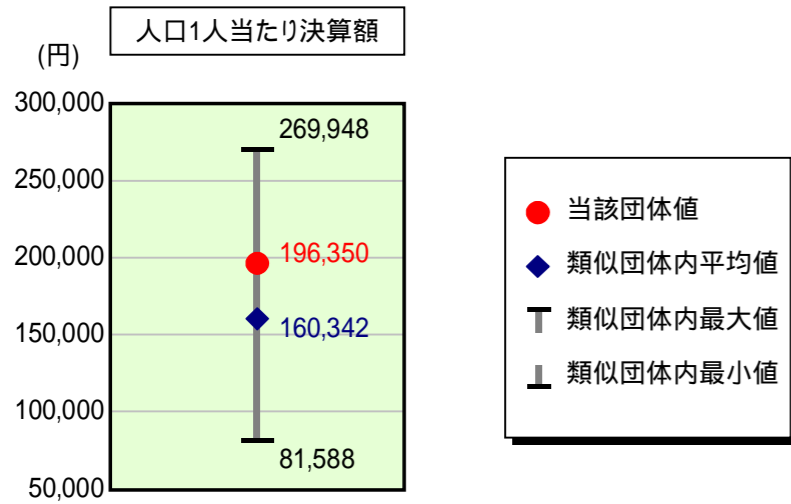
H19類似団体内順位 14/122  
全国市町村平均 10.4  
長野県市町村平均 13.7



H19類似団体内順位 109/122  
全国市町村平均 11.4  
長野県市町村平均 12.8

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

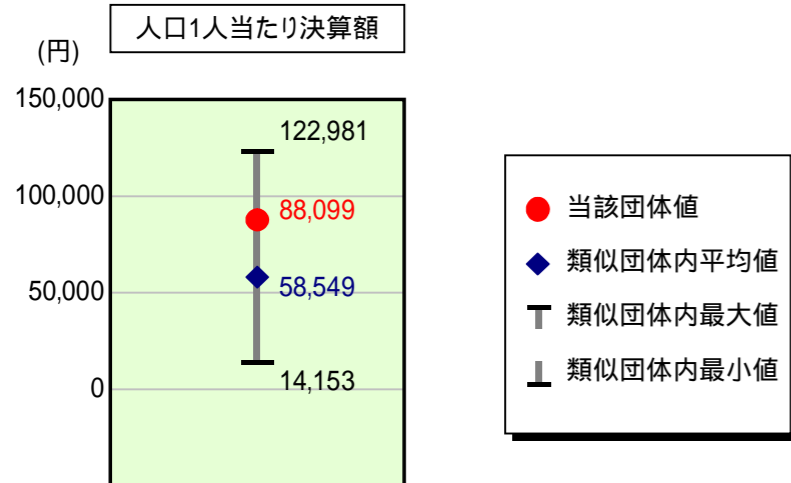
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	867,870	153,145	132,353	15.7
賃金(物件費)	107,986	19,055	10,150	87.7
一部事務組合負担金(補助費等)	110,364	19,475	20,366	4.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	81,425	14,368	5,722	151.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,387	2,715	3,522	22.9
退職金	70,314	12,408	14,403	13.9
合計	1,112,718	196,350	160,342	22.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.41	15.05	4.36
ラスパイレス指数	94.3	93.2	1.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

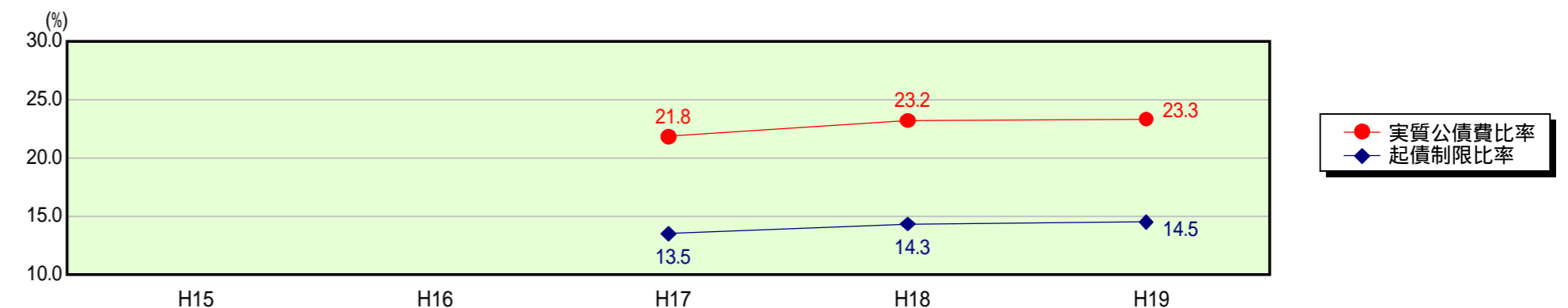


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	930,816	164,252	114,673	43.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	242,901	42,862	20,959	104.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	34,086	6,015	7,775	22.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	66,465	11,728	4,493	161.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	56	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	775,013	136,759	89,976	52.0
合計	499,255	88,099	58,549	50.5

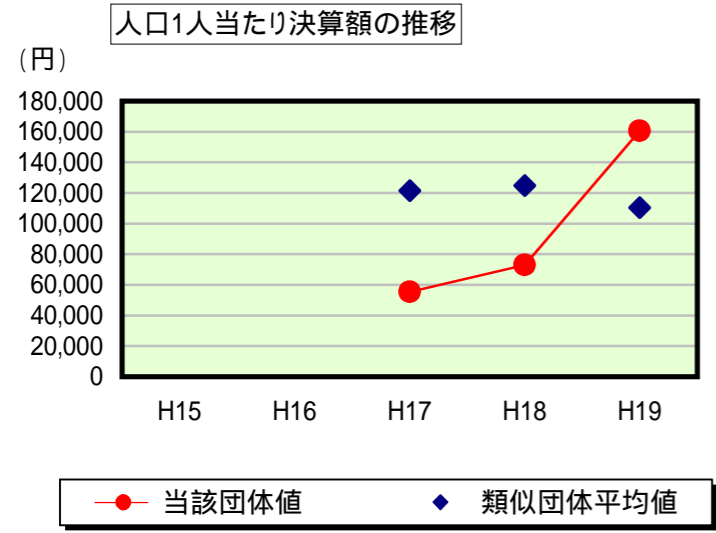
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	326,298	55,342	-	121,414	-	-
うち単独分	218,965	37,138	-	58,925	-	-
H18	422,133	73,021	31.9	124,895	2.9	29.0
うち単独分	290,358	50,226	35.2	61,345	4.1	31.1
H19	909,453	160,482	119.8	110,324	11.7	131.5
うち単独分	299,247	52,805	5.1	55,684	9.2	14.3
過去5年間平均	552,628	96,282	75.9	118,878	4.4	80.3
うち単独分	269,523	46,723	20.2	58,651	2.6	22.8